



調査レポート

本公社アンケートによる県内経済動向

【調査の概要】
 平成24年7月31日時点調査(郵送法)
 調査対象 県内1,000社
 回答企業 386社(回答率 38.6%)

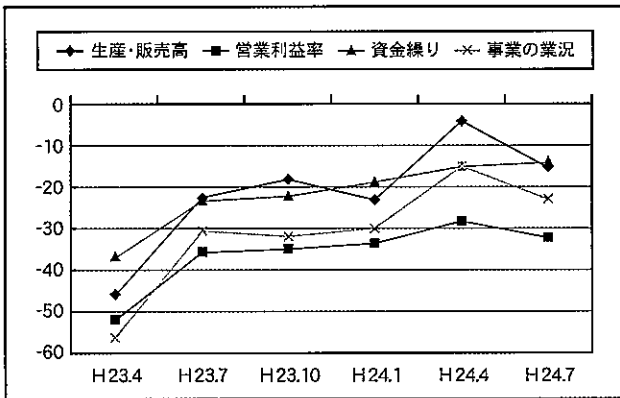
～全体として弱含み傾向～

【全産業D I 値】(表1・表2)

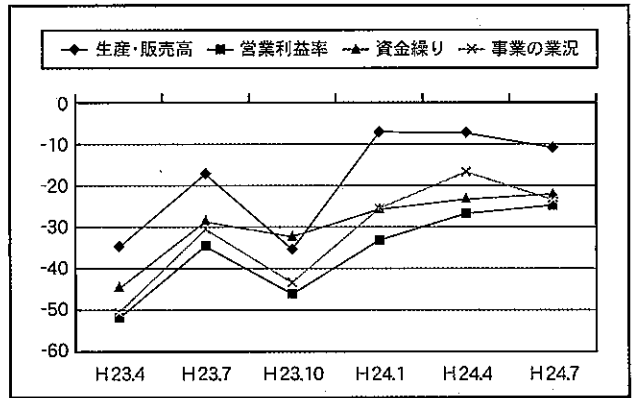
山形県全体のD I 値(※)の前年同月比推移をみると、前回調査(H24.4)では上方傾向を示した生産・販売高、営業利益、事業の業況が下方傾向に転じ、資金繰りでは引き続きゆるやかな上方傾向となった。生産・販売高(H24.4調査▲4.9→今回調査▲16.0)、営業利益率(▲28.3→▲32.3)、資金繰り(▲15.6→▲14.8)、事業の業況(▲16.1→▲22.7)

3ヶ月先見通しD I 値(表2)では営業利益率が上向したが、生産・販売高、資金繰り、事業の業況ではゆるやかな下方傾向となった。生産・販売高(H24.4調査▲7.1→今回調査▲11.0)、営業利益率(▲26.3→▲24.6)、資金繰り(▲22.3→▲22.9)、事業の業況(▲16.4→▲23.5)

【表1 - 県計前年同月比DI値の推移】



【表2 - 3ヶ月先見通しDI値の推移】



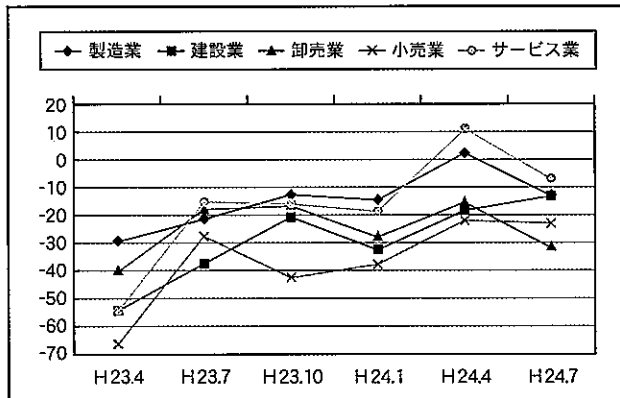
【産業別D I 値】(表3・表4)

生産・販売高の前年同月比D I 値を業種別の推移でみると、建設業は上方傾向を示したが、製造業、卸売業、小売業、サービス業で下方傾向を示し、全ての業種でマイナスの値となっている。(製造業:H23.4調査2.7→今回調査▲12.8、建設業▲18.0→▲13.7、卸売業▲15.4→▲31.5、小売業▲21.4→▲23.2、サービス業▲10.4→▲6.9)

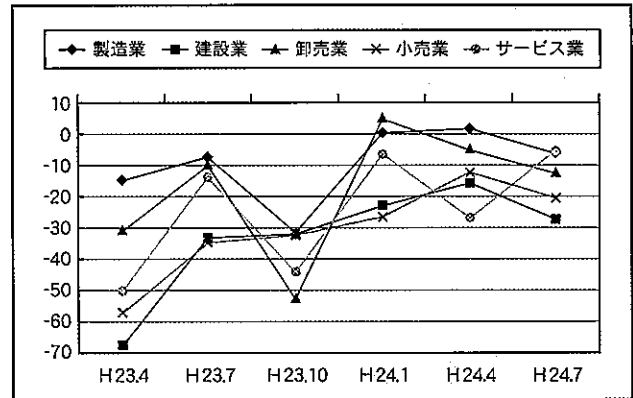
3ヶ月見通しD I 値については、サービス業は上方傾向を示したが、製造業、建築業、卸売業、小売業で下方傾向を示し、全ての業種でマイナスの値となっている。(製造業:1.1→▲4.9、建設業▲16.0→▲27.3、卸売業▲5.2→▲12.8、小売業▲12.5→▲20.3、サービス業▲25.5→▲4.4)

前回4月の調査時点に比べ全体的に下方傾向にあり、円高の長期化や欧州政府債務危機などの不安材料が多く、前年同月比・先行き見通しの両D I 値において慎重な見方をしている企業が多い結果となっている。

【表3 - 業種別生産・販売高前年比DI値の推移】



【表4 - 業種別生産・販売高3ヶ月先見通しDI値の推移】



(※) D I 値:「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数